

※ 法人等が補助対象システムを第三者に有償で貸し付ける場合には「様式第1」に替えて「様式第31」を使用できます。  
 ※ 様式第31は、QRコード入力にのみ適用します。

(様式第31)  
 一般社団法人燃料電池普及促進協会

311  
 (法人リース用:1/2)  
 平成30年 4月 20日

代表理事 殿

本申込・交付申請書はFCAIに到着した日をもって受付日とします。

平成30年度補助金申込・交付申請書

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(家庭用燃料電池システム導入支援事業)交付規程第7条に基づき、以下のとおり補助金の申込・交付申請をします。

リース等	<input checked="" type="checkbox"/> 有	申込区分	<input type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等
------	---------------------------------------	------	-----------------------------	-----------------------------------------

1. 一般用申請者について

一般用申請者			
フリガナ	ネンリョウデンチカプシキガイシャ		
一般用申請者 法人等名	燃料電池株式会社		
住所 (建物名があれば記入)	法人番号	0 0 0 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9	社印
住所 (建物名があれば記入)	東京	都道府県 豊島区池袋東1丁目1-1	建物名 燃料電池ビル7階
日中連絡先電話番号(携帯可)*	00 - 0000 - 0000 *日中連絡の取れる連絡先を必ず記入してください。携帯電話等も可。		
法人等の担当者連絡先			
法人等担当者名	カミヤチョウ タロウ 神谷町 太郎	所属部署名	燃料電池部
住所 (法人等書類送付先) (建物名があれば記入)	東京	都道府県 豊島区池袋東1丁目1-1	建物名 燃料電池ビル4階
連絡先電話番号	000 - 000 - 0000	FAX	000 - 000 - 00△△

2. 補助事業の内容について

設置先住所 (地番、仮称でも可)	東京	都道府県 豊島区池袋東1丁目2-3	建物名
建物の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築		
設置対象施設	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅(□マンション*) <input type="checkbox"/> 店舗(住宅併設を含む) <input type="checkbox"/> その他		
シ ス 指 定 日	設置工事着工予定日	平成30年 5月 20日	「店舗」は業種名を、「その他」は施設の種類を記載してください。
	補助事業完了予定日	平成30年 5月 31日	
	使用開始予定日	平成30年 6月 10日	

(添付資料) ①建物の区分が「既築」の場合には、設置住宅等建物の全景の写真を添付してください。

- ※ 太枠線内は必ず全項目記入してください。赤枠内(申請者名、住所、連絡先)について記入がないものは不受理となります。
- ※ 法人番号欄には、国税庁指定の法人番号(13桁)を記入してください。
- ※ 本申込・交付申請が受理される前に指定システムの設置工事を着工した場合は、補助金は受けられません。
- ※ 申込後20日を過ぎても、「受理・交付決定通知書」または「不受理通知書」が届かない場合は、協会にお問い合わせください。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に押印の社印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。  
 注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

- 指定システムを継続的に使用を開始する予定日を記入してください。
- 設置工事完了後に補助対象経費を支払い領収書を取得し、申請者に指定システムの所有権が移転する予定日を記入してください。
- 既築の場合 現在お住まいになっている指定システム設置対象の住宅等建物全景の写真が必要です。
- 訂正印は申請書に押印した社印を使用してください。近い個所で複数箇所の訂正がある場合、二重線にかかればひとつの訂正印でも訂正ができます。
- 法人登記された名称どおりにご記入ください。(フリガナはカナ表記) 法人番号欄には、国税庁指定の法人番号13桁をご記入ください。
- 法人登記された住所をご記入ください。
- 一般用申請者欄の電話番号は固定電話番号をご記入ください。
- 法人名の社印を押印してください。
- FCAから申請者にお電話にて記載内容を確認する場合があります。連絡先電話番号欄は必ず担当者との連絡がとれる連絡先(携帯電話等も可)をご記入ください。
- 確認の連絡がとれない場合は、申込・交付申請書の受理・交付決定ができないこともありますのでご注意ください。
- 担当者所属部署の住所が、上記申請者現住所と異なる場合は必ず記入してください。各種通知は、こちらの住所に発送します。
- 新築とは 新築注文住宅等、更地に新たに建築する住宅(同一敷地内の別棟建築を含む)及び建築物に、指定システムを同時に設置する場合。
- 既築とは 既に居住している住宅及び建築物に、指定システムを設置する場合。
- 設置対象施設にチェックを入れてください。集合住宅でマンションに該当する場合、「マンション」にも併せてチェックを入れてください。
- 家の着工予定日ではなく、本体(燃料電池ユニット、貯湯ユニット)の据付工事着工予定日を記入してください。
- 着工予定日まで2週間以上十分余裕をもって申し込んでください。
- 受理・交付決定通知書の到着以降に着工してください。

### 平成30年度補助金申込・交付申請書

#### 3. 共同申請者について

共同申請者	氏名又は法人等名
リース等契約者 (補助対象システム使用者)	虎ノ門 太郎
リース等契約者 (申請者と補助対象システム使用者との間に介在する場合)	〇〇株式会社

■「補助対象システム使用者」の氏名または法人等名をご記入ください。

■3者間リースの場合は、「補助対象システム使用者」と「申請者と補助対象システム使用者との間の介在者」の氏名または法人等名を記入してください。

#### 4. 指定システムに係る見積金額について

指定システム		1台目	
製造事業者等名		オオテマチ(株)	
品名番号	燃料電池ユニット	ABC-123-FX	
	貯湯ユニット	EFG-567-YZ(SP)	
機器費(税抜)	燃料電池システム価格計(付属品含む)①	800,000	円/台
設置工事費(税抜)	配線工事費②	50,000	円/台
	配管工事費③	50,000	円/台
	付随工事費④	50,000	円/台
	工事費計⑤(②+③+④)	150,000	円/台
合計(税抜)	①+⑤	950,000	円/台
バックアップ給湯器の費用を		<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない	<input type="checkbox"/> 上記合計に含まない

■指定機器(指定システム)一覧より製造事業者またはブランド事業者、品名番号を確認して記入してください。

- [間違い易い補助対象外経費の参考例]
- × エアコン室外機等の撤去費用
  - × 衛生器具設備工事
  - × 暖房配線・配管工事
  - × 追い焚き配管工事
  - × 給水・給湯配管工事
  - × ガス配管工事
  - × バルク供給システム設備工事
  - × 指定システムの輸送・運搬費
  - × 建物の竣工検査立会い費
  - × 当補助金の申請手続きに係る経費
  - × 指定システムのメンテナンス経費

#### 5. エネファーム販売事業者及びガス供給予定事業者について

以下の事業者からエネファームを購入する予定です。

販売事業者名	燃料電池(株)	支店・部署名	〇〇支店
担当者名	神谷 太郎	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

以下の事業者からガスの供給を受ける予定です。

供給事業者名	〇〇ガス(株)	支店・部署名	〇〇部	都市ガス	<input type="radio"/> LP
担当者名	港 花子	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	<input checked="" type="radio"/> 大手 <input type="radio"/> 中小	

■既設の給湯器利用の場合は補助対象経費外となりますので、チェックを入れ、見積金額には含まないでください。

■購入予定事業者の内容を記入してください。

■都市ガスの場合は事業者が大手か中小か、LPガスの場合はLPにチェックを入れてください。

#### 6. 補助金申込・交付申請額について

設置台数	1	台	3台以上を設置される場合は、別途協会にお問い合わせください。
補助金申込・交付申請額	60,000	円	2台の場合は合計金額を記入して下さい。

■供給予定ガス事業者の内容を記入してください。

#### 7. 申請者による重要事項確認

- 1) 万一、補助事業を中止しようとする場合は速やかに中止報告書【様式第9】を提出します。
- 2) 補助金申請に係る全ての書類一式(添付書類含む)のコピーを取り6年間保管します。
- 3) 6年間以上継続して使用ができなくなった場合、補助金を返還します。
- 4) 協会から要請があった場合、現地調査等に応じます。
- 5) 私は暴力団に属さず、資金供給その他の関係も有していません。

**⚠ 補助金申込・交付申請額**  
FCAホームページの補助金計算シートを用いて計算してください。  
又、計算結果を印刷し提出してください。  
(建物区分、エネファーム機種・仕様等により補助金額が異なります。別途FCAホームページ参照)

上記内容に相違ありません。 申請者名 **燃料電池株式会社**

■内容確認後、記入があるか必ず確認してください。

※ 一般社団法人燃料電池普及促進協会の家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金は、経済産業省が定めた燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金交付要綱第2条に基づく補助金を家庭用燃料電池システムの設置等しようとする方に交付するものです。